

第63期定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

連結注記表

個別注記表

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

株式会社吉野家ホールディングス

連結株主資本等変動計算書、株主資本等変動計算書、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yoshinoya-holdings.com>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2019 年 3 月 1 日 残 高	10,265	11,497	30,944	△682	52,024
会計方針の変更による累積的影響額			△1,033		△1,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,265	11,497	29,911	△682	50,991
当 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,291		△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益			713		713
自 己 株 式 の 取 得				△4	△4
自 己 株 式 の 処 分				48	48
自 己 株 式 処 分 差 益		23			23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	6	△578	43	△528
2020 年 2 月 29 日 残 高	10,265	11,504	29,332	△639	50,463

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利益 累 計 額 合 計		
2019 年 3 月 1 日 残 高	△6	△2,547	△25	△2,578	579	50,025
会計方針の変更による累積的影響額					△39	△1,072
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6	△2,547	△25	△2,578	540	48,953
当連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当				—		△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益				—		713
自 己 株 式 の 取 得				—		△4
自 己 株 式 の 処 分				—		48
自 己 株 式 処 分 差 益				—		23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△16
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	△4	△83	0	△87	48	△39
当連結会計年度中の変動額合計	△4	△83	0	△87	48	△567
2020 年 2 月 29 日 残 高	△10	△2,631	△24	△2,666	588	48,385

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別 途 繰越利益 積立金剰余金	利益剰余金合計	
2019年3月1日残高	10,265	12,855	40	12,895	1,740	20,500	2,549	24,789
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,291	△1,291
当期純利益							797	797
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差益			23	23				
株主資本以外の 項目の当事業年度中 の変動額(純額)								
当事業年度中の変動額合計	—	—	23	23	—	—	△494	△494
2020年2月29日残高	10,265	12,855	63	12,918	1,740	20,500	2,054	24,294

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2019年3月1日残高	△676	47,273	4	4	47,277
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,291		—	△1,291
当期純利益		797		—	797
自己株式の取得	△4	△4		—	△4
自己株式の処分	48	48		—	48
自己株式処分差益		23		—	23
株主資本以外の 項目の当事業年度中 の変動額(純額)			△2	△2	△2
当事業年度中の変動額合計	43	△427	△2	△2	△430
2020年2月29日残高	△633	46,845	1	1	46,847

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 45社
- ・主要な連結子会社の名称 (株)吉野家
(株)はなまる
(株)アークミール
(株)京樽
YOSHINOYA AMERICA, INC.
吉野家（中国）投資有限公司
上海吉野家快餐有限公司
ASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN. BHD.

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社の数 5社
- ・主要な会社等の名称 Sushi Kin Sdn. Bhd.
深圳吉野家快餐有限公司

② 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、在外連結子会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定率法

（リース資産を除く）

および投資不動産

ただし、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～13年

工具、器具及び備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 使用権資産

在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき計算書類を作成しておりますが、（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社および国内連結子会社の執行役員および従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ. 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。

④ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年～20年の定額法により償却しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に5年）による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。

ロ. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ハ. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ニ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

在外連結子会社

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度の期首の使用権資産が32億15百万円増加、リース債務(流動)が14億7百万円増加、リース債務(固定)が28億80百万円増加、非支配株主持分が39百万円減少しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が10億33百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3. 未適用の会計基準等に関する注記

(1) 当社及び国内子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

① 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

② 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）

・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）

① 概要

対価が返還される条件付対価の会計処理について明確化されました。

② 適用予定日

2021年2月期の期首以後実施される企業結合等から適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）

- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

① 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

② 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

(2) 在外連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「リース」 (米国会計基準 ASU 2016-02)	リース会計に関する会計処理を改訂	2022年2月期より適用予定

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

4. 表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	120百万円
土地	1,193百万円
投資有価証券	82百万円
投資不動産	54百万円
計	1,451百万円

上記の資産は、㈱アークミールの短期借入金481百万円、1年内返済予定の長期借入金195百万円、長期借入金1,008百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産	67,652百万円
投資不動産	1,344百万円

(3) 偶発債務

次のとおり債務の保証をしております。

被保証先	保証内容	金額（百万円）
F C加盟者（15社）	仕入債務	1

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 持分法による投資損失

海外セグメントの持分法適用関連会社に係る関係会社株式に関して、株式を取得した際に想定していた超過収益力を前提にのれん相当額を計上していましたが、収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、未償却残高のうち、1,027百万円を減損損失として持分法による投資損失に含めて計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを9.03%で割引いて評価しております。

(2) 減損損失の内訳

用途	所在地	種類	金額（百万円）
店舗	山梨県南アルプス市他	建物等	2,222
本社・工場等	東京都中央区他	建物等	256
計			2,479

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、本社・工場等については個別にグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.40%～2.64%で割引いて算出しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
発行済株式				
普 通 株 式	65,129,558	—	—	65,129,558
合 計	65,129,558	—	—	65,129,558
自己株式				
普 通 株 式	555,888	1,886	39,100	518,674
合 計	555,888	1,886	39,100	518,674

(注) 自己株式の増加1,886株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。また、自己株式の減少39,100株は、単元未満株式の売り渡しによるものと、譲渡制限付株式報酬の付与によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	645	10	2019年2月28日	2019年5月24日
2019年10月8日 取締役会	普通株式	646	10	2019年8月31日	2019年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2020年5月21日開催の第63期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	646	10	2020年 2月29日	2020年 5月22日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

②金融商品の内容および当該金融商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して当社および連結子会社の経理規程等社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。なお、ほとんどの債権は、1ヶ月以内の入金期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との取引関係等の円滑化を目的として保有する株式であり、定期的に把握された時価を取締役会に報告しております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金は、主に運転資金（短期）及び設備投資（長期）に係る資金調達を目的としたものであります。これらは、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金 及 び 預 金	22,604	22,604	—
(2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	8,005	8,005	—
(3) 投 資 有 価 証 券	23	23	—
(4) 長期前払費用(建設協力金) (*2)	797	810	13
(5) 差 入 保 証 金	15,916	16,554	638
(6) 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	(6,313)	(6,313)	—
(7) 短 期 借 入 金	(6,265)	(6,265)	—
(8) 未 払 法 人 税 等	(691)	(691)	—
(9) 長 期 借 入 金 (*3)	(33,550)	(33,561)	10
(10) リ ー ス 債 務 (*3)	(10,249)	(10,114)	△135

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 連結貸借対照表の長期前払費用に含まれている建設協力金については、時価開示の対象としております。

(*3) 長期借入金及びリース債務には、1年以内返済予定分を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期前払費用（建設協力金）、(5) 差入保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,643百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
1,940	2,385

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定された金額であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

739.76円

(2) 1株当たり当期純利益

11.04円

11. 重要な後発事象に関する注記

(特定子会社の株式の譲渡)

当社は2019年12月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アークミール（以下、「アークミール」という。）について、当社が保有するアークミールの全株式を、株式会社安楽亭へ譲渡する（以下、「本株式譲渡」という。）ことを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年2月29日付で本株式譲渡を完了いたしました。

1. 譲渡の理由

アークミールは、1970年に大阪府で日本発のステーキレストランチェーンである「ステーキハウス フォルクス」を、1976年に群馬県で北関東でのファミリーレストランチェーンの先駆けとなった「ステーキのどん」を、更には、1990年に群馬県で牛肉を和風に楽しめる「しゃぶしゃぶどん亭」を中心としたファミリーレストランのそれぞれ1号店を出店し、それらを主な事業としており、現在では、154店(2020年2月末時点)の店舗網を有しております。2008年2月に当社の連結子会社となった後、主要セグメントの1つとして、国内事業の成長に貢献を果たしてまいりましたが、一方で外食産業を取り巻く環境は厳しさを増し、大きな変革を求められている中、当社としては事業ポートフォリオの最適化を図り、成長事業へのリソース配分を戦略的に進めるべく、本株式譲渡を行うことが最善との結論に至りました。

また、アークミールにとっても安楽亭グループに加わることで、食材や店舗オペレーションの類似性により一層のシナジー効果が得られること、各地域での地盤を活かすことなどが見込まれることから、アークミールの持続的な成長と企業価値向上に資すると判断し、当社は、本株式譲渡について合意いたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社安楽亭

3. 譲渡の時期

2020年2月29日

なお、譲渡損益は2020年3月1日に認識し、同日付で連結の範囲から除外しております。

4. 譲渡の対象となる子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 : 株式会社アークミール

事業の内容 : ステーキおよびしゃぶしゃぶレストラン経営等

当社との取引 : 当社と当該会社との間には、商品仕入および物流、不動産の賃貸借取引があります。

また、当社から当該会社へ金銭の貸付を行っております。

5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

①譲渡株式数

145,526,469株

②譲渡価額

アークミールの今後の経営に与える影響を鑑み非開示とさせていただきますが、当該価額については、公正なプロセスを経て相手会社との交渉により、適切な金額を算出して決定しております。

③譲渡損益

本株式譲渡による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

④株式譲渡後の持分比率

0% (所有株式数0株)であります。

6. 実施した会計処理の概要

①移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,056百万円
固定資産	5,775百万円
資産合計	<u>7,831百万円</u>
流動負債	3,638百万円
固定負債	4,106百万円
負債合計	<u>7,745百万円</u>

②会計処理

アークミールの連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を移転損益として認識しております。

7. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

アークミール

8. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	19,890百万円
営業損失	360百万円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および 移動平均法による原価法
 関連会社株式

その他有価証券
 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）
 および投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～13年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討し、計上しております。

③ 賞与引当金

執行役員および従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- ④ 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。
- ⑤ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち、当社負担見込額を計上しております。
- ⑥ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証にかかる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。
- (4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- (6) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

- (1) (『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。
また、税効果会計に関する注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。
- (2) (損益計算書関係)
前事業年度において、損益計算書の営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度の「受取手数料」は0百万円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産	5,730百万円
投資不動産	1,288百万円

- (2) 偶発債務

次のとおり債務の保証を行っております。

被保証先	保証内容	金額(百万円)
YOSHINOYA AMERICA, INC.	金融機関借入	1,393 (12,728千USドル)
台湾吉野家股份有限公司	〃	184 (51,000千NTドル)
㈱吉野家ファーム福島	〃	138
計		1,715

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	11,396百万円
② 長期金銭債権	18,204百万円
③ 短期金銭債務	6,629百万円
④ 長期金銭債務	30百万円

(4) 取締役、監査役に対する金銭債務は次のとおりであります。

長期金銭債務	10百万円
--------	-------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	61,267百万円
② 営業費用	2,090百万円
③ 営業取引以外の収益	661百万円
④ 営業取引以外の費用	635百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度における自己株式の種類および株式数

普通株式	515,074株
------	----------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

関係会社株式評価損等	1,839
組織再編に伴う関係会社株式	2,279
資産除去債務	302
賞与引当金	65
貸倒引当金	218
債務保証損失引当金	72
減損損失	716
繰越欠損金	1,540
未払費用	57
退職金	3
電話加入権評価損	26
その他	106
繰延税金資産小計	7,228
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△588
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,442
評価性引当額小計	△6,031
繰延税金資産合計	1,197
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△0
繰延税金負債合計	△0
繰延税金資産の純額	1,197

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の 名 称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上の 関 係				
子会社	㈱吉野家	10	飲食店の経営	直接 100.0	兼任 1名	吉野家の商 標使用と商 品運営ノウ ハウ等の提 供	食材及び商品の販売 (注1)	44,619	売掛金	4,374
							ロイヤリティの受取 (注2)	1,170		
							連結納税にともなう 受取	447	未収入金	50
							物流業務受託等 (注3)	3,148	未収入金	1,409
							利益配当金の受取	403	—	—
							リース料の受取 (注4)	3,815	リース債権	7,050
									リース投資 資産	1,925
							経費等の支払 (注5)	908	未払金	1,191
	㈱中日本吉野 家	10	飲食店の経営	直接 100.0	—	吉野家の商 標使用と商 品運営ノウ ハウ等の提 供	リース料の受取 (注4)	1,140	リース債権	2,704
									リース投資 資産	92
	㈱北日本吉野 家 (注9)	10	飲食店の経営	直接 100.0	—	吉野家の商 標使用と商 品運営ノウ ハウ等の提 供	リース料の受取 (注4)	979	リース債権	2,794
									リース投資 資産	164
	㈱関西吉野家	10	飲食店の経営	直接 100.0	—	吉野家の商 標使用と商 品運営ノウ ハウ等の提 供	リース料の受取 (注4)	1,734	リース債権	3,015
									リース投資 資産	158
	㈱西日本吉野 家	10	飲食店の経営	直接 100.0	—	吉野家の商 標使用と商 品運営ノウ ハウ等の提 供	リース料の受取 (注4)	842	リース債権	2,030
									リース投資 資産	92
	㈱沖縄吉野家	10	飲食店の経営	直接 100.0	—	吉野家の商 標使用と商 品運営ノウ ハウ等の提 供	リース料の受取 (注4)	92	リース債権	481
									リース投資 資産	9
	㈱はなまる	10	飲食店の経営	直接 100.0	—	食材及び商 品等の提供	食材及び商品の販売 (注1)	7,093	売掛金	608
							ロイヤリティの受取 (注2)	348		29
							物流業務受託等 (注3)	1,502	未収入金	185
							資金の貸付 (注6)	—	関係会社 短期貸付金	5,800
							経費等の支払 (注5)	219	未払金	29

子会社	(株)アークミール	100	飲食店の経営	直接 100.0	—	食材及び商品等の提供	食材及び商品の販売 (注1)	6,488	売掛金	507
							資金の貸付 (注6)	300	関係会社 短期貸付金	650
							債権放棄(注8)	800	関係会社 長期貸付金	2,150
							経費等の支払 (注5)	513	未払金	22
	(株)京樽	10	飲食店の経営	直接 100.0	—	食材及び商品等の提供	ロイヤリティの受取 (注2)	285	売掛金	25
							資金の貸付 (注6)	420	関係会社 短期貸付金	2,440
							経費等の支払 (注5)	219	未払金	27
	YOSHINOYA AMERICA, INC.	1,156	飲食店の経営	直接 100.0	兼任 2名	吉野家の商 標使用と商 品運営ノウ ハウ等の提 供	ロイヤリティの受取 (注2)	137	売掛金	22
							金融機関借入に対す る債務保証 (注7)	1,393	—	—
	吉野家(中国) 投資有限公司	5,821	飲食店の経営	直接 100.0	兼任 2名	吉野家の商 標使用と商 品運営ノウ ハウ等の提 供	ロイヤリティの受取 (注2)	179	売掛金	56
							店舗経営業務委託 (注3)	279	—	—
	ASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN. BHD.	5,780	飲食店の経営	直接 100.0	兼任 1名	吉野家の商 標使用と商 品運営ノウ ハウ等の提 供	増資の引受 (注10)	2,050	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 販売価格については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
2. ロイヤリティの受取条件につきましては、売上高の一定率であります。
3. 業務受託及び委託については、対価として妥当な金額を契約により決定しております。
4. リース料については、対象資産のコスト相当額を勘案して決定しております。
5. 経費等の支払のうち主なものは、出向者に係る人件費等及び株主優待費用であり、株主優待費用は一定の割合に基づき負担しているものであります。
6. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済期限は3ヶ月から1年としております。なお、担保は受け入れておりません。
7. 債務保証は銀行借入等に対し行ったものであり、保証額等に基づき算定した保証料を受け取っております。
8. (株)アークミールの貸付金に対し、債権放棄を行っております。なお、前事業年度において貸倒引当金繰入額(特別損失)を計上しており、当事業年度において債権放棄に伴い引当金を取崩しております。
9. (株)北日本吉野家の財政状態を勘案し、225百万円の関係会社事業損失引当金を計上しております。
10. デット・エクイティ・スワップ方式による貸付金の現物出資によるものであります。
11. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 725.03円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 12.34円 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(特定子会社の株式の譲渡)

連結注記表の「11. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。